

**問1 中小企業向け税制**

令和9年度税制改正を検討するにあたり、中小企業向けの税制（法人税関係）で特に重視すべき点について、以下より3つ以内で選んで下さい。

- ① 法人税の軽減税率の特例（15%）の本則化等
- ② 設備投資・研究開発を促進する税制の拡充
- ③ 雇用拡大・賃金引上げを促進する税制の拡充
- ④ 役員給与の損金算入の拡充
- ⑤ 交際費課税の損金算入枠の拡大
- ⑥ 欠損金の繰戻還付制度の拡充
- ⑦ その他

**問2 消費税／インボイス制度**

課税事業者の方にお聞きします。インボイス制度が導入されて3年目となりますが、現在でも負担に感じる作業について、以下より3つ以内で選んで下さい（免税事業者の方は、空欄のままで結構です）。

- ① 取引先が適格請求書発行事業者かどうかの確認作業
- ② 受領した請求書等がインボイスの要件を満たしているかの確認作業
- ③ インボイスの要件を満たしていない請求書等を受領した際の対応
- ④ 会計帳簿の記入や会計ソフトの操作
- ⑤ 従業員への社内教育・研修
- ⑥ 事務負担の増加による人件費の負担増
- ⑦ インボイス処理に伴う設備等への負担増
- ⑧ 消費税の申告・納税にかかる事務負担増
- ⑨ 特に問題なく対応できている
- ⑩ その他

**問3 消費税／食料品に対する消費税率**

今般の衆議院選挙において、与党は「2年間に限り、食料品に対する消費税率をゼロにする」との公約を掲げました。今後、社会保障と税の一体改革を議論するための「国民会議」を立ち上げ、実現に向けた検討を加速させるとしています。食料品に対する消費税率を引き下げることについて、事業者の立場としてどのように考えますか。

- ① 社会保障財源への影響も大きく、レジシステムの改修や事務手続き等の負担もかかるため、慎重に検討すべきである
- ② 物価高対策として有効であるとする
- ③ 現時点では判断できない
- ④ その他

**問4 所得税／基礎控除等**

物価が上昇傾向にある場合、基礎控除額が一定のままだと、実質的な税負担が増えることが指摘されています。令和8年度の税制改正では、直近2年間の物価上昇率をもとに、基礎控除や給与所得控除を引き上げる仕組みが新たに導入されました。2年ごとに控除額が変動する制度について、事業者の立場としてどのように考えますか。

- ① 従業員の手取りが増えることが期待できるので賛成である
- ② 制度が複雑になり、企業や納税者の負担が増えるので反対である
- ③ 現時点では判断できない
- ④ その他

**問5 所得税／給付付き税額控除**

政府・与野党は、中・低所得者層の税負担を軽減し、所得に応じて手取りが増える仕組みとして「給付付き税額控除制度」の導入を検討しています。「給付付き税額控除」は、国民の所得を把握した上で、その多寡に応じて税額控除や給付を行う制度であり、特に低所得層への現金給付が手厚くなる仕組みです。そのためには、個々人の所得を正確に把握することが求められます。この制度の導入について、あなたはどのように考えますか。

- ① 公平性の観点から、所得を正確に把握したうえで制度を導入すべき
- ② 現時点では把握する所得の範囲は不明だが、制度の導入を検討すべき
- ③ いま以上に所得が把握されるのであれば、制度の導入は慎重であるべき
- ④ 現時点では判断できない
- ⑤ その他

**問6 厚生年金の適用範囲の拡大**

現在、従業員51人以上の企業で週20時間以上働き、年106万円以上の賃金を受け取っている短時間労働者（パート等）は、厚生年金の加入対象となっています。今後は、2035年までに企業規模要件（従業員〇〇人以上）等が段階的に撤廃されることになりました。いわゆる「106万円の壁」が撤廃されることについて、あなたはどのように考えますか。

- ① 人材を確保するためにはやむを得ない
- ② 企業負担が増えるので反対である
- ③ 現時点では判断できない
- ④ その他